

5号（単一・兼業者① 売上高営業利益率）

認定権者記載欄

()

()

()

様式第5－（ハ）－①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ハ－①）

（あて先）名古屋市長

令和 年 月 日

申請者 住所（個人で現住所と事業所が異なる場合
名古屋市内の事業所所在地も併記）

企業名（個人があれば屋号、法人は商号）

代表者職・氏名（法人は登記の職・氏名）

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、為替相場の変動や人手不足等、外的要因により原材料費や人件費等の増加が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

()

()

()

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の**細分類番号**と**細分類業種名**）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

（↓元号を選択又は記載）

1 事業開始年月日

年 月 日

2 月平均売上高営業利益率

$$\frac{B-A}{|B|} \times 100$$

減少率 $\geq 20\%$

（小数点第2位以下切捨）

A：申込時点における最近3か月間の月平均売上高営業利益率

（ 年 月 ～ 年 月）

（小数点第2位以下切捨）

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の月平均売上高営業利益率

（ 年 月 ～ 年 月）

（小数点第2位以下切捨）

3 外的要因及び増加している費用※それぞれ主なものを簡潔に記載（例．長引く円安で原材料費が増加した）

（留意事項）

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

7 経中第 5 － 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）信用保証協会への申込期間：認定日から起算して30日間

名古屋市長 広 沢 一 郎